



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月11日  
東

上場会社名 ウエルシアホールディングス株式会社 上場取引所  
 コード番号 3141 URL <http://www.welcia.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 秀晴  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員 (氏名) 佐藤 範正 (TEL) 03-5207-5878  
 最高財務責任者  
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月22日 配当支払開始予定日 平成30年5月7日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	695,268	11.6	28,826	19.7	30,923	20.2	17,166	18.8
29年2月期	623,163	17.9	24,078	28.4	25,723	26.2	14,451	51.7

(注) 包括利益 30年2月期 17,203百万円(19.3%) 29年2月期 14,419百万円(55.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	164.97	164.77	14.0	11.5	4.1
29年2月期	138.92	138.78	13.2	10.9	3.9

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 ー百万円 29年2月期 ー百万円

(注) 平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	292,238	130,482	44.3	1,244.12
29年2月期	247,026	116,233	46.9	1,113.75

(参考) 自己資本 30年2月期 129,459百万円 29年2月期 115,934百万円

(注) 平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	35,902	△36,726	△1,249	13,585
29年2月期	33,303	△18,034	△12,897	15,613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	ー	25.00	ー	32.00	57.00	2,985	20.5	2.7
30年2月期	ー	16.00	ー	21.00	37.00	3,876	22.4	3.1
31年2月期(予想)	ー	21.00	ー	21.00	42.00		23.0	

(注) 平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年2月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	386,200	13.4	14,500	0.3	15,550	0.8	9,400	△2.9	90.33
通期	780,000	12.2	31,800	10.3	34,100	10.3	19,000	10.7	182.59

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	104,817,358株	29年2月期	104,817,358株
② 期末自己株式数	30年2月期	759,758株	29年2月期	723,542株
③ 期中平均株式数	30年2月期	104,060,517株	29年2月期	104,022,234株

- (注) 1. 期末自己株式数には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式（平成29年2月期 633,600株、平成30年2月期 475,300株）、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式（平成29年2月期 34,520株、平成30年2月期 34,120株）、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式（平成29年2月期 一株、平成30年2月期 204,000株）が含まれております。また、E S O P信託口及びB I P信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。（平成29年2月期 740,103株、平成30年2月期 709,479株）
2. 平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	6,334	15.6	4,820	11.0	4,893	10.4	4,693	17.1
29年2月期	5,480	41.5	4,343	38.4	4,431	38.0	4,007	68.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年2月期	45.10		45.05					
29年2月期	38.53		38.49					

(注) 平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年2月期	86,305		74,633		86.2	714.61		
29年2月期	76,172		73,671		96.3	704.94		

(参考) 自己資本 30年2月期 74,360百万円 29年2月期 73,379百万円

(注) 平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(追加情報)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成29年3月1日～平成30年2月28日)におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しています。一方、海外の政治経済の不確実性、地政学リスクの高まり、将来不安を背景とした節約志向により、個人消費は底堅くも力強さに欠ける状況が続いております。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界は、意欲的な出店等により、業界として順調な拡大が続くものの、同業他社や異業種を含む競争が一段と激化し、当社グループを取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。加えて、人手不足を背景とした人件費の増加も、小売業界には少なからず厳しい状況でありました。

このような状況下におきまして、当社グループは、既存店の改装などウエルシアモデルを積極的に推進いたしました。その結果、調剤併設店舗の増加(2月末現在1,160店舗)による調剤売上の伸長、お客様への安心の提供と利便性向上を目的とした24時間営業店舗の拡大(2月末現在135店舗)等により、既存店の売上高は好調に推移いたしました。また、健康をキーワードにした商品開発や利便性強化を目的とした弁当や総菜の販売を積極的に行いました。

平成29年3月1日付でシンガポール共和国において、ドラッグストア事業を行うことを目的に、合併会社 Welcia-BHG(Singapore) Pte. Ltd. を設立し、11月に現地1号店を、12月に2号店を開店いたしました。

また、平成29年9月1日付で東北地方を地盤とする、株式会社丸大サクラキ薬局の株式を取得し子会社化いたしました。

当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、グループ全体で111店舗の出店と24店舗を閉店し、株式会社丸大サクラキ薬局の71店舗を加え、1,693店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度は売上高695,268百万円、営業利益28,826百万円、経常利益30,923百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益17,166百万円となりました。

なお、平成30年3月1日付で東京都内を中心に出店している、株式会社一本堂(41店舗)の株式を取得し子会社化いたしました。

② 出店・閉店の状況

(単位：店)

	前期末店舗数 (平成29年2月28日)	子会社化 による新規 増加店舗数	出店数	閉店数	合併による 増減数	当期末店舗数 (平成30年2月28日)
ウエルシア薬局 (注) 1、3	1,477	—	105	24	1	1,559
シミズ薬品	54	—	—	—	—	54
日本橋ファーマ	1	—	—	—	△1	—
丸大サクラキ薬局 (注) 4	—	71	3	—	—	74
国内計	1,532	71	108	24	—	1,687
毎日鈴商業 (上海) (注) 2	3	—	1	—	—	4
Welcia-BHG(Singapore)	—	—	2	—	—	2
合計	1,535	71	111	24	—	1,693

(注) 1 B. B. ONの店舗は、ウエルシア薬局の店舗と併設されているため、ウエルシア薬局の店舗として計算しております。

2 毎日鈴商業 (上海) の当期累計期間は、平成29年1月1日から平成29年12月31日であるため、上表の「当期末店舗数」欄は、平成29年12月31日現在の店舗数を表示しております。また、同社は平成29年5月に聯華毎日鈴商業 (上海) から毎日鈴商業 (上海) へ商号変更しております。

3 平成29年6月1日付でウエルシア薬局が日本橋ファーマを吸収合併したことにより、ウエルシア薬局の当期末店舗数は日本橋ファーマの店舗を含めて記載しております。

4 平成29年9月1日付で当社が丸大サクラキ薬局を株式取得により完全子会社化し、連結子会社としております。

5 上表の「当期末店舗数」のうち調剤取扱店舗は、ウエルシア薬局1,124店舗、シミズ薬品21店舗及び丸大サクラキ薬局13店舗及びWelcia-BHG(Singapore) 2店舗の合計1,160店舗、また、深夜営業店舗は、ウエルシア薬局1,181店舗、シミズ薬品48店舗及び丸大サクラキ薬局12店舗の合計1,241店舗となっております。

③ 品目別売上高の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比 (%)
	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日	138,783	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日	149,730	
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品		138,783		149,730	107.9
調剤		97,484		114,824	117.8
化粧品		113,223		122,379	108.1
家庭用雑貨		95,938		105,420	109.9
食品		132,186		151,099	114.3
その他		45,546		51,813	113.8
合計		623,163		695,268	111.6

#### ④ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調で推移しておりますが、海外の政治経済情勢の不確実性や将来不安から、個人消費は底堅くも力強さに欠ける状況が続いております。

ドラッグストア業界を取り巻く環境におきましては、出店競争や価格競争の激化に加え、異業種参入や業務資本提携、M&A等の生き残りをかけた競争も一段と進行するものと思われまます。また、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムにおいて、地域住民にとって身近な存在である調剤併設型ドラッグストアへの期待は今後も高まっていくものと考えております。

このような情勢を踏まえ、当社グループは、「ドラッグ&調剤」、「カウンセリング営業」、「深夜営業」及び「介護」を中心としたウエルシアモデルを推進し、その専門性を高めるとともに「24時間営業」に取り組み、お客様の利便性や快適性を追求した調剤併設店舗を基本とする事業展開を推し進めてまいります。

また平成30年3月1日付けで子会社化した株式会社一本堂の経営統合を推進してまいります。

新規出店につきましては、127店舗と積極的な出店を予定しております。以上により、次期の連結業績（平成31年2月期）の見通しにつきましては、売上高780,000百万円、営業利益31,800百万円、経常利益34,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益19,000百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17,331百万円増加し、130,180百万円となりました。主な要因といたしましては、売掛金が3,754百万円及び商品が8,040百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて27,880百万円増加し、162,058百万円となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産が18,089百万円、のれんが7,974百万円及び差入保証金が881百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて45,212百万円増加し、292,238百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16,330百万円増加し、120,878百万円となりました。主な要因といたしましては、買掛金が9,926百万円、未払金が1,863百万円及び短期借入金が1,539百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14,632百万円増加し、40,877百万円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金が7,707百万円及びリース債務が4,774百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて30,962百万円増加し、161,756百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて14,249百万円増加し、130,482百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が剰余金の配当により3,352百万円減少したものの、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益の計上により17,166百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は2.6ポイント下降し、44.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,028百万円減少し、13,585百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は35,902百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益26,777百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費11,906百万円及び仕入債務の増加額7,746百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額10,825百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は36,726百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出13,850百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出13,247百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,249百万円となりました。

これは主に、長期借入による収入10,000百万円があったものの、長期借入金の返済による支出3,400百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出4,796百万円があったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年8月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率	41.4	44.5	45.6	46.9	44.3
時価ベースの自己資本比率	78.2	117.0	127.8	132.1	168.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	4.6	1.7	0.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	82.2	40.4	66.6	133.9	142.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。

5. 平成27年2月期は、決算日を8月31日から2月末日に変更したことに伴い6ヶ月の変則決算となっているため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは6ヶ月間の営業キャッシュ・フロー及び利払いに対する数値を記載しております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配における配当につきましては、再投資のための資金確保と安定的な配当継続を念頭に置きながら財政状況、収益レベル、配当性向などを総合的に勘案することとしております。

上記の方針に基づき当期の期末配当は、1株につき21円00銭を予定しております。これにより、中間配当として普通配当を1株につき16円00銭を実施いたしましたので、1株当たりの年間配当は37円00銭となる見込みであります。

また、次期の配当につきましては、普通配当を1株当たり年間42円00銭（中間配当21円00銭、期末配当21円00銭）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、より一層の収益性向上を図るために、新設店舗及び既存店舗の改装等の設備資金に充当する方針であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある事項は以下に記載するとおりであります。当社グループはこれらの存在を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

## ① 法的規制について

- (a) 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下「医薬品医療機器等法」という。）」等による規制について

当社グループは、「医薬品医療機器等法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県等の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、酒類、たばこ、食品等の販売についても、食品衛生法等それぞれの関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。今後、当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その主なものは、次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許届出の別	有効期間	関連する法律	登録等の交付者
医薬品販売業許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事等
薬局開設許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事等
高度管理医療機器等販売業及び賃貸業許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事等
保険薬局指定	6年	健康保険法	各所轄厚生局長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事等
麻薬小売業者免許	3年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
動物用医薬品一般販売業許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事
農薬販売業届出	制限なし	農薬取締法	各都道府県知事

- (b) 医薬品の販売規制緩和について

医薬品の販売規制緩和については、「薬事法の一部を改正する法律（公布日：平成25年12月13日、施行日：平成26年6月12日）」により一般用医薬品のネット販売が解禁されました。

このような規制緩和による一般小売店での医薬品販売の自由化に加え、医薬品のネット販売解禁により異業種との競争が激化した場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- (c) 出店に関する規制について

「大規模小売店舗立地法」においては、売場面積が1,000㎡超の新規出店及び既存店の変更については、都道府県知事（政令指定都市においては市長）に届出が義務づけられております。

当社グループは、売場面積1,000㎡以下の店舗を基本方針として出店しておりますが、平成30年2月末日現在の当社グループにおける売場面積1,000㎡超の店舗は80店舗となっております。例外的に1,000㎡超の店舗を出店する場合もあり、この場合は「大規模小売店舗立地法」により、地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民及び地元小売業者との調整を図ることが必要となる可能性があります。従いまして、上述の法的規制等により計画通りの出店ができない場合は、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 出店政策について

当社グループは、平成30年2月末日現在で1,693店舗の運営をしております。最近の当社グループの業容拡大には、店舗数の拡大が大きく寄与しております。当社グループが新規出店する場合には、常に個別店舗の採算を重視しており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店計画を変更することになるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。



③ 薬剤師及び登録販売者の確保について

薬局及び医薬品販売業では、医薬品医療機器等法により店舗ごとに薬剤師または登録販売者の配置が義務づけられており、調剤業務に関しては薬剤師が行わなければなりません。

しかしながら、薬剤師及び登録販売者の確保は業界全体の課題であり、その確保が予定通りできない場合は、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける平成30年2月末日現在の薬剤師の人数は、4,159名(うち、正社員2,531名)、登録販売者の人数は、10,504名(うち、正社員4,426名)であります。

④ 薬価基準及び調剤報酬の改定について

調剤業務における売上高は、薬剤収入と調剤技術に係る収入から構成されております。これらは、健康保険法に定められた、公定価格である薬価基準及び調剤報酬の点数をもとに算出されております。今後、薬価基準や調剤報酬の改定が行なわれた場合には、当社グループの業績見通しや業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 調剤業務について

「ドラッグ&調剤」をビジネスモデルの中心とする当社グループは、今後、処方箋の応需枚数が益々増加することが予想されるため、薬剤師の調剤に対する知識の充実についても積極的に取り組んでおります。

また、調剤業務においても調剤ミスの防止を目的とした調剤過誤防止システムを導入し、かつ、調剤全店において「薬剤師賠償責任保険」にも加入しております。

しかしながら、調剤ミス等による行政処分や訴訟を受けることがあった場合、社会的信用を損なうことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の漏洩防止について

当社グループは、「個人情報保護法」施行以前より処方箋等の個人情報を扱っております。これらの情報は、万全の管理体制のもと細心かつ厳重な取り扱いをしておりますが、万が一漏洩した場合に、訴訟を受けたり、社会的信用を損なうことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 買収(M&A)等の投資について

当社グループは、買収を行う際に対象会社の財務内容や契約関係等について、詳細なデューデリジェンスを行い極力リスクを回避するよう努めておりますが、買収を実施した後に偶発債務や未認識債務が発生する可能性も考えられます。また、買収時に発生するのれんの償却については対象会社ごとに、その超過収益力の効果が発現すると見積られる期間にわたり償却を行う必要があります。なお、平成30年2月期末におけるのれんの残高は11,813百万円であります。

今後、新たにのれんが発生し、その償却費用が増加する可能性があります。また、対象会社の業績が大幅に悪化し、将来の期間にわたって損失が発生する状態が継続すると予想される場合には、減損処理を行う必要が生じる可能性があります。これによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 介護事業について

当社グループの介護事業は、公的介護保険法内のサービスが中心で介護保険法をはじめとする各種関連法令によって規制を受けております。今後、これら法令の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、介護サービス中のトラブルなどによる訴訟を受けることがあった場合、社会的信用を損なうことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 減損会計の適用について

当社グループは、有形固定資産等の固定資産を保有しております。競合の激化や予期せぬ商圈の変化等により、店舗の収益性に変化があった場合は、固定資産の減損処理が必要となる場合があります。その場合、特別損失が計上され当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 大規模な自然災害等について

当社グループは、広域地域において営業活動を展開しており、大規模な地震・台風などの自然災害等により当社グループの設備の損害や従業員等の人的被害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

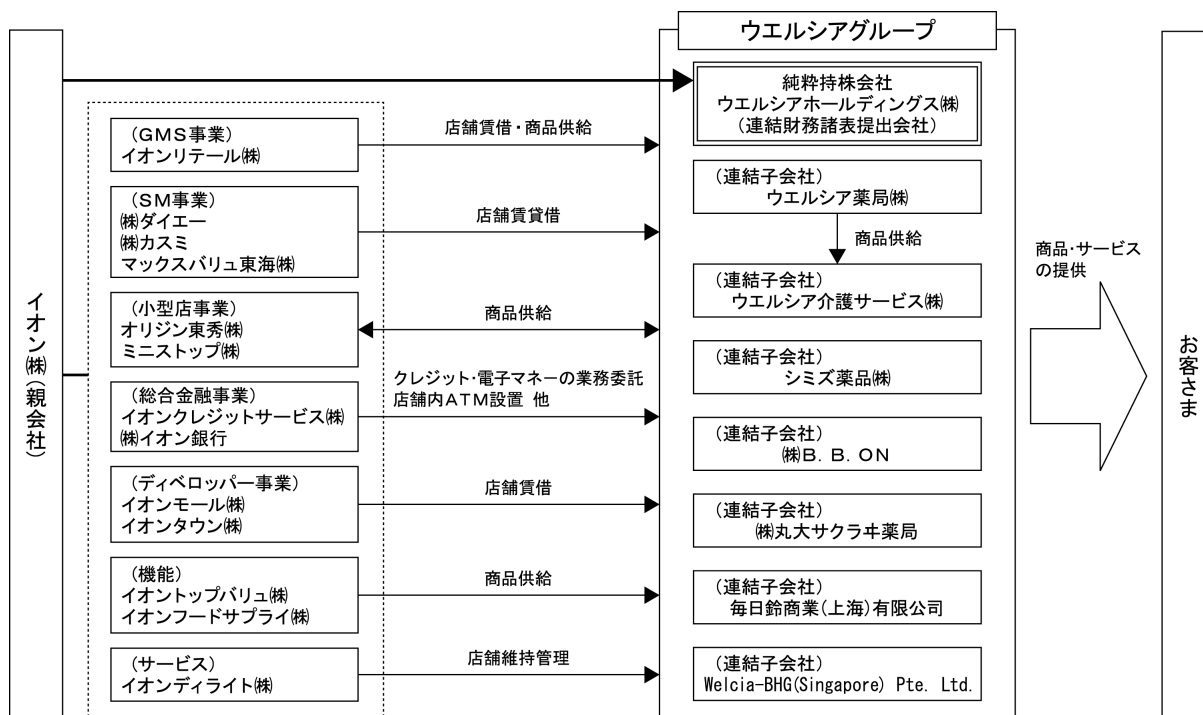
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社11社（連結子会社7社、非連結子会社3社及び関連会社1社）により構成されており、「ドラッグストア」を基本として、医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品、調剤、化粧品、家庭用雑貨及び食品等の販売を主たる事業とする小売業を主な事業としております。

- (注) 1. 日本橋ファーマ㈱は、平成29年6月1日付でウエルシア薬局㈱と合併しております。  
 2. ㈱丸大サクラキ薬局は、平成29年9月1日付で株式取得により連結子会社となっております。  
 3. Welcia-BHG(Singapore) Pte. Ltd. は平成29年3月1日付で会社設立により連結子会社となっております。  
 4. 聯華毎日鈴商業（上海）有限公司は、平成29年5月付で、毎日鈴商業（上海）有限公司へ商号変更しております。  
 5. 非連結子会社であるウエルシアオアシス㈱、㈱函南ショッピングセンター、ウエルシアリテールソリューション㈱及び関連会社である㈱クスリのマルエは、重要性が乏しいため下図に記載していません。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域のお客様の「健康」及び「豊かな社会生活」を支援するために、「ドラッグ&調剤」、「カウンセリング営業」、「深夜営業」及び「介護」を事業の柱としたドラッグストアを展開してまいります。また、地域の生活者に予防、治療、介護にかかわる商品やサービスを提供することを使命と考え、「ヘルス&ビューティー」をコンセプトとして店舗づくりを行い、東北・関東・中部・近畿圏においてドミナントを形成しながら多店舗展開を推進してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、ROE（株主資本利益率）を当面の経営指標とし、今後の恒久的な株主価値向上を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後のドラッグストア業界は、出店競争や価格競争が一段と激化するとともに、他業態も巻き込んだ提携・買収の動きもさらに活発化すると思われます。

また、超高齢社会の進展に伴いセルフメディケーションや地域包括ケアシステム推進の受け皿として、ドラッグストアの果たす役割はますます大きくなってまいります。

このような状況のもとで当社グループは、超高齢社会に対応した専門性のある「かかりつけ薬局」として、調剤併設店舗を基本とする事業展開を進めてまいります。加えて、カウンセリング営業を強化し、お客様にとってより魅力ある売場づくりを推し進めるとともに、「24時間営業」に取り組み、利便性を高めたきめ細やかな営業施策を駆使することで、強固な営業体質の構築を目指してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

ドラッグストア業界におきましては、出店・価格競争の激化、M&A等の競争も一段と進行するものと考えております。

このような状況のもと、当社グループは、「ドラッグ&併設」、「カウンセリング営業」、「深夜営業」及び「介護」を中心としたウエルシアモデルを推進し、その専門性を高めるとともに「24時間営業」に取り組み、お客様へ安心を提供するとともに利便性や快適性を追求してまいります。

加えて、出店戦略の強化を図るなど成長性の向上はもちろんのこと、本部主導のコスト削減等による収益性の向上にも積極的に取り組んでおります。

また、以下の課題についても積極的に取り組んでまいります。

- ① グループ子会社店舗の改装等により店舗の活性化を図り、お客様にとって魅力ある売場作りをさらに推し進めてまいります。
- ② お客様のニーズに応えるべく、薬剤師、登録販売者、調剤事務員及び化粧品担当者等への専門的な教育や優秀な人材の確保に取り組むとともに、これまで以上に従業員教育を充実させ、質の高いカウンセリング営業が実践できる人材の育成に取り組んでまいります。
- ③ お客様への認知度を高めることによりブランディングの強化に努めてまいります。
- ④ M&Aの実施によるグループ子会社の経営統合効果を発揮すべく、ビジネスモデルの統一等にスピード感をもって取り組んでまいります。
- ⑤ 今後ますます社会的ニーズの高まる「介護」事業につきましては、グループ子会社であるウエルシア介護サービス株式会社の経営基盤強化に取り組むとともに、在宅患者への調剤や介護用品の提供等にも取り組んでまいります。
- ⑥ 中長期的な視点での取り組みである海外におけるドラッグ事業では、中国・東南アジア諸国での店舗展開を推進してまいります。
- ⑦ M&A等によるグループ規模の拡大に比例してグループリスクも増大することから、企業倫理の醸成、行動規範の浸透を図り、今まで以上に内部統制の体制及びリスク管理体制の強化に努めてまいります。
- ⑧ 企業規模の拡大に伴い社会的責任も拡大することを鑑み、ウエルカフェ等のCSR活動にも積極的に取り組んでまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、会計基準は日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,888	16,481
売掛金	19,759	23,514
商品	68,272	76,312
繰延税金資産	1,095	2,028
その他	7,834	11,844
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	112,848	130,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,812	116,003
減価償却累計額	△47,704	△53,246
建物及び構築物（純額）	53,108	62,756
土地	11,051	12,410
リース資産	38,065	47,464
減価償却累計額	△12,902	△15,626
リース資産（純額）	25,163	31,838
その他	15,951	17,544
減価償却累計額	△9,940	△11,125
その他（純額）	6,011	6,419
有形固定資産合計	95,334	113,423
無形固定資産		
のれん	3,838	11,813
その他	2,488	2,417
無形固定資産合計	6,327	14,230
投資その他の資産		
投資有価証券	927	1,138
長期貸付金	72	88
差入保証金	25,862	26,743
繰延税金資産	4,598	5,064
その他	1,082	1,393
貸倒引当金	△25	△24
投資その他の資産合計	32,516	34,403
固定資産合計	134,177	162,058
資産合計	247,026	292,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	79,200	89,127
短期借入金	2,897	4,436
リース債務	4,106	4,696
未払金	5,389	7,252
未払法人税等	5,602	6,727
賞与引当金	490	601
ポイント引当金	90	4
その他	6,770	8,031
流動負債合計	104,548	120,878
固定負債		
長期借入金	3,647	11,355
リース債務	12,120	16,894
資産除去債務	6,279	7,005
退職給付に係る負債	1,907	2,630
繰延税金負債	—	146
役員株式給付引当金	—	178
その他	2,290	2,665
固定負債合計	26,245	40,877
負債合計	130,793	161,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,736	7,736
資本剰余金	51,656	51,667
利益剰余金	58,496	72,310
自己株式	△1,962	△2,333
株主資本合計	115,926	129,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220	282
為替換算調整勘定	△26	△4
退職給付に係る調整累計額	△186	△198
その他の包括利益累計額合計	8	78
新株予約権	291	272
非支配株主持分	6	750
純資産合計	116,233	130,482
負債純資産合計	247,026	292,238

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	623,163	695,268
売上原価	439,347	485,320
売上総利益	183,815	209,948
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,559	13,856
給料	66,722	76,035
賞与	1,616	1,238
賞与引当金繰入額	549	534
退職給付費用	966	1,071
不動産賃借料	27,244	29,930
減価償却費	10,553	11,630
支払手数料	8,884	11,081
賃借料	487	446
のれん償却額	1,108	1,360
その他	29,044	33,935
販売費及び一般管理費合計	159,736	181,121
営業利益	24,078	28,826
営業外収益		
受取利息	25	17
受取配当金	7	7
不動産賃貸料	759	716
固定資産受贈益	179	247
受取手数料	400	438
協賛金収入	330	381
その他	560	761
営業外収益合計	2,263	2,570
営業外費用		
支払利息	249	250
不動産賃貸原価	248	163
その他	120	60
営業外費用合計	618	474
経常利益	25,723	30,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	41	—
受取保険金	—	14
収用補償金	11	—
受取損害賠償金	—	9
その他	10	4
特別利益合計	62	28
特別損失		
固定資産売却損	18	28
固定資産除却損	136	95
店舗閉鎖損失	131	28
減損損失	2,236	2,208
人事制度変更による一時費用	—	1,789
その他	79	24
特別損失合計	2,601	4,174
税金等調整前当期純利益	23,184	26,777
法人税、住民税及び事業税	8,503	11,018
法人税等調整額	233	△1,357
法人税等合計	8,737	9,661
当期純利益	14,447	17,115
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3	△50
親会社株主に帰属する当期純利益	14,451	17,166

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	14,447	17,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	61
為替換算調整勘定	△22	38
退職給付に係る調整額	△25	△12
その他の包括利益合計	△28	87
包括利益	14,419	17,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,423	17,237
非支配株主に係る包括利益	△4	△33



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,736	51,651	46,506	△2,321	103,573
当期変動額					
剰余金の配当			△2,461		△2,461
親会社株主に帰属する当期純利益			14,451		14,451
自己株式の取得				△113	△113
自己株式の処分		7		471	479
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	11,989	358	12,353
当期末残高	7,736	51,656	58,496	△1,962	115,926

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	200	△4	△160	35	161	8	103,779
当期変動額							
剰余金の配当							△2,461
親会社株主に帰属する当期純利益							14,451
自己株式の取得							△113
自己株式の処分							479
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	△21	△25	△27	130	△2	101
当期変動額合計	19	△21	△25	△27	130	△2	12,454
当期末残高	220	△26	△186	8	291	6	116,233

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,736	51,656	58,496	△1,962	115,926
当期変動額					
剰余金の配当			△3,352		△3,352
親会社株主に帰属する当期純利益			17,166		17,166
自己株式の取得				△832	△832
自己株式の処分		11		462	473
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	11	13,814	△370	13,454
当期末残高	7,736	51,667	72,310	△2,333	129,381

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	220	△26	△186	8	291	6	116,233
当期変動額							
剰余金の配当							△3,352
親会社株主に帰属する当期純利益							17,166
自己株式の取得							△832
自己株式の処分							473
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	21	△12	70	△19	743	795
当期変動額合計	61	21	△12	70	△19	743	14,249
当期末残高	282	△4	△198	78	272	750	130,482

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	23,184	26,777
減価償却費	10,845	11,906
減損損失	2,236	2,208
のれん償却額	1,108	1,360
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43	49
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	386	454
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	178
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△954	△149
受取利息及び受取配当金	△33	△24
支払利息	249	250
建設協力金と相殺した賃借料	952	946
固定資産売却損	18	28
固定資産除却損	136	92
人事制度変更による一時費用	—	1,789
固定資産受贈益	△179	△247
売上債権の増減額 (△は増加)	△255	△3,527
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,381	△5,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,776	7,746
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△298	1,243
その他	△35	557
小計	40,698	46,221
利息及び配当金の受取額	15	17
利息の支払額	△248	△252
法人税等の支払額	△7,603	△10,825
法人税等の還付額	440	742
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,303	35,902
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△240	△1,867
定期預金の払戻による収入	245	881
有形固定資産の取得による支出	△12,483	△13,850
有形固定資産の売却による収入	97	59
無形固定資産の取得による支出	△439	△658
関係会社預け金の預入による支出	—	△3,000
敷金の差入による支出	△5,279	△5,170
敷金の回収による収入	615	764
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△13,247
その他	△550	△637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,034	△36,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,800	△100
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△3,782	△3,400
配当金の支払額	△2,462	△3,352
非支配株主からの払込みによる収入	—	777
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,208	△4,796
自己株式の取得による支出	△113	△832
その他	468	453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,897	△1,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,366	△2,028
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の期首残高	13,245	15,613
現金及び現金同等物の期末残高	15,613	13,585

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

ウエルシア薬局(株)、ウエルシア介護サービス(株)、毎日鈴商業(上海)有限公司、シミズ薬品(株)、  
株B. B. ON, Welcia-BHG(Singapore) Pte. Ltd.、(株)丸大サクラキ薬局

(注) 1. 聯華毎日鈴商業(上海)有限公司は、平成29年5月付で、毎日鈴商業(上海)有限公司へ商号変更しております。

2. Welcia-BHG(Singapore) Pte. Ltd. は、平成29年3月1日付で会社設立を行ったことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

3. (株)丸大サクラキ薬局は、平成29年9月1日付で株式取得を行ったことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

4. 日本橋ファーマ(株)は、平成29年6月1日付でウエルシア薬局(株)と合併しており、上記連結子会社数に含まれておりませんが、合併までの期間の損益は、連結損益計算書に含まれております。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

ウエルシアオアシス(株)、(株)函南ショッピングセンター、ウエルシアリテールソリューション(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社 ウエルシアオアシス(株)、(株)函南ショッピングセンター、ウエルシアリテールソリューション(株)

関連会社 (株)クスリのマルエ

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社は、それぞれの当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、毎日鈴商業(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

a 商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、一部の連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～39年
構築物	8年～18年
機械装置	7年～17年
車両運搬具	5年
器具備品	3年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

④ 投資その他の資産(その他一長期前払費用)

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ ポイント引当金

一部の連結子会社は、ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の利用実績に基づいて将来使用されると見込まれる額を計上しております。

④ 役員株式給付引当金

当社グループの取締役に対する当社株式の交付及び給付に備えるため、役員株式交付規程に基づき、当連結会計年度末において、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の交付及び給付見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年及び8年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 従業員持株E S O P信託

① 従業員持株E S O P信託の概要

当社が「ウエルシアホールディングス従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成32年9月までに当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を、当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。信託終了後に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,808百万円、633千株、当連結会計年度1,356百万円、475千株であります。

なお、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。期末の株式数は、当該株式分割後の株式数を基準としております。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1,944百万円、当連結会計年度1,458百万円

(2) 株式付与E S O P信託

① 株式付与E S O P信託の概要

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を抛出することにより信託を設定いたします。当該信託は予め定めるウエルシア薬局株式会社の株式交付規程(以下、「交付規程」という。)に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から取得いたします。その後、当該信託は、交付規程に従い、平成30年8月までの信託期間中の従業員の等級等に応じた当社株式を、在職時に従業員に交付いたします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度105百万円、34千株、当連結会計年度104百万円、34千株であります。

なお、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。期末の株式数は、当該株式分割後の株式数を基準としております。



(業績連動型株式報酬制度)

役員報酬B I P信託

当社は、当社の取締役および子会社であるウエルシア薬局株式会社の取締役（以下、「取締役」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

①役員報酬B I P信託の概要

当社が取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定いたします。当該信託は予め定める役員株式交付規程（以下、「交付規程」という。）に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から取得いたします。その後、当該信託は、交付規程に従い、信託期間中の取締役の地位や業績目標の達成度等に応じて付与されたポイントの累積値（累積ポイント）に基づいた当社株式を、退職時に取締役に交付いたします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度828百万円、204千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を越えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を越えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,113円75銭	1,244円12銭
1株当たり当期純利益金額	138円92銭	164円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	138円78銭	164円77銭

- (注) 1. 期末自己株式数には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式(平成29年2月期 633,600株、平成30年2月期 475,300株)、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式(平成29年2月期 34,520株、平成30年2月期 34,120株)、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式(平成29年2月期 一株、平成30年2月期 204,000株)含まれております。また、従業員持株E S O P信託口、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(平成29年2月期 740,103株、平成30年2月期 709,479株)。  
平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月1日に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,451	17,166
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,451	17,166
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,022	104,060
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(千株)	105	124
(うち新株予約権(千株))	(105)	(124)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

- (注) 平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月1日に当該株式分割が行われたと仮定して、普通株式の期中平均株式数(千株)及び普通株式増加数(千株)を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。